

令和7年度県内市町村地方公営企業決算の概要（速報）

令和8年9月
みらい企画創造部市町村課

1 事業概要

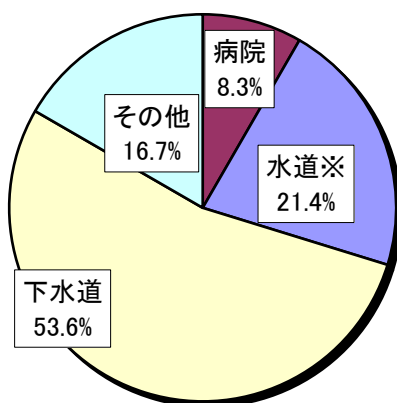
事業数・職員数

令和7年度決算の対象となった事業数は、前年度と同数の168事業となっている。
また、職員数は前年度と比べて93人増の4,537人となっており、要因として病院の職員数の増が挙げられる。

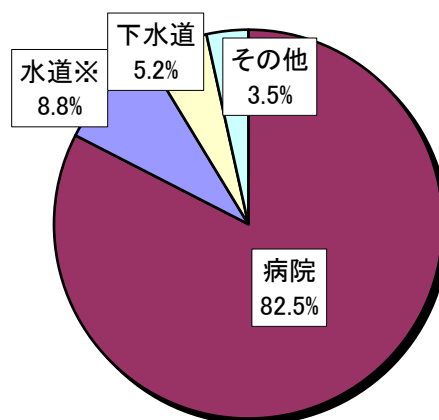
（単位：人）

	事業数		増減	増減率	職員数		増減	増減率（％）
	令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度		
水道(含簡水)	36	36	0	－	398	396	2	0.5%
工業用水道	2	2	0	－	2	2	0	－
交通	1	1	0	－	13	13	0	－
電気	2	2	0	－	2	2	0	－
ガス	1	1	0	－	11	12	▲1	▲8.3%
病院	14	14	0	－	3,745	3,652	93	2.5%
下水道	90	90	0	－	237	237	0	－
市場	3	3	0	－	14	15	▲1	▲6.7%
と畜場	2	2	0	－	4	4	0	－
観光施設	2	2	0	－	0	0	0	－
宅地造成	7	7	0	－	4	4	0	－
駐車場	1	1	0	－	0	0	0	－
介護サービス	7	7	0	－	107	107	0	－
合計	168	168	0	－	4,537	4,444	93	2.1%

事業数の割合



職員数の割合



※含簡水

2 決算状況

(1) 決算規模

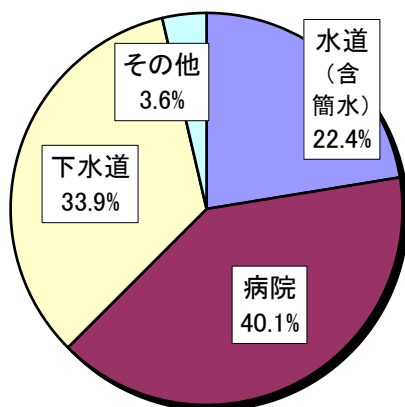
決算規模は、1,569億1,100万円で、前年度と比べて12億5,200万円、0.8%の増となっている。病院事業及び下水道事業で資本的支出が減少したが、水道事業（含簡水）で資本的支出が増加したことで、全体としては増となっている。

なお、水道事業（含簡水）、病院事業、下水道事業の3事業で全体の96.4%を占めている。

（単位：百万円）

	令和7年度	全体に占める割合	令和6年度	増減	増減率
水道(含簡水)	35,192	22.4%	33,074	2,118	6.4%
病院	62,897	40.1%	63,110	▲213	▲0.3%
下水道	53,116	33.9%	53,204	▲88	▲0.2%
その他	5,706	3.6%	6,271	▲565	▲9.0%
合計	156,911	100.0%	155,659	1,252	0.8%

決算規模の割合



(2) 経営状況

【総収支額】

地方公営企業全体の総収支は、9億8,600万円の赤字で、前年度と比べて2億9,200万円、42.1%の減となった。物価高騰や人件費上昇による総費用の増加などによる水道事業（含簡水）の純損益の悪化が、全体総収支減少の要因となった。

（単位：百万円）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
水道(含簡水)	1,728	2,133	▲405	▲19.0%
病院	▲3,645	▲3,947	302	7.7%
下水道	692	896	▲204	▲22.8%
その他	239	224	15	6.7%
合計	▲986	▲694	▲292	▲42.1%

※総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

【 黒字赤字別事業数 】

黒字事業数は前年度と比べて6事業減の129事業となった。

主な要因としては、病院事業及び下水道事業において経常損益等が悪化したことにより赤字へ転じたためである。

(単位：団体)

	令和7年度		令和6年度		増減	
	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字
水道(含簡水)	27	9	26	10	1	▲1
病院	3	11	6	8	▲3	3
下水道	74	16	78	12	▲4	4
その他	25	3	25	3	0	0
合計	129	39	135	33	▲6	6

※黒字、赤字は法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(3) 料金収入

料金収入は、835億3,600万円で、前年度と比べて1億2,000万円、0.1%の減となっている。下水道事業における人口減少等に伴う有収水量の減少、水道事業(含簡水)における物価高騰対策としての料金減免措置が全体の料金収入減少の主な要因となっている。

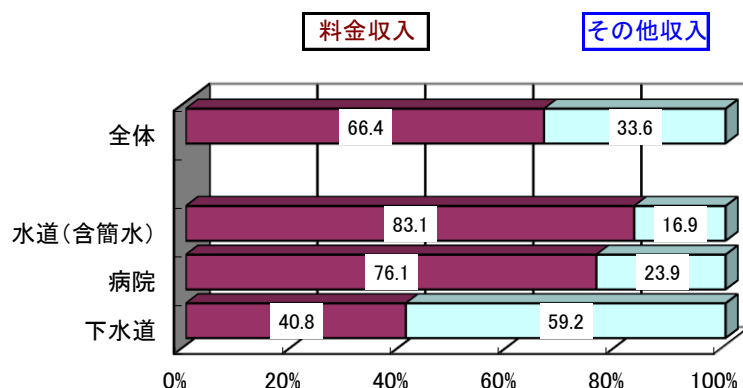
なお、総収益に占める料金収入の割合は、66.4%となっている。

(単位：百万円)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
水道(含簡水)	22,478 (83.1%)	22,732 (83.3%)	▲254	▲1.1%
病院	42,326 (76.1%)	41,923 (78.4%)	403	1.0%
下水道	15,880 (40.8%)	15,910 (41.8%)	▲30	▲0.2%
その他	2,852 (65.9%)	3,091 (66.5%)	▲239	▲7.7%
合計	83,536 (66.4%)	83,656 (67.8%)	▲120	▲0.1%

※()内の数値は、総収益に占める料金収入の割合である。

総収益に占める料金収入の割合



(4) 企業債

【 企業債発行額 】

企業債発行額は、195億8,500万円で、前年度と比べて2億5,000万円、1.3%の増となっている。

(単位：百万円)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
水道(含簡水)	3,799	2,677	1,122	41.9%
病院	3,349	3,798	▲449	▲11.8%
下水道	11,317	11,588	▲271	▲2.3%
その他	1,120	1,272	▲152	▲11.9%
合計	19,585	19,335	250	1.3%

【 企業債現在高 】

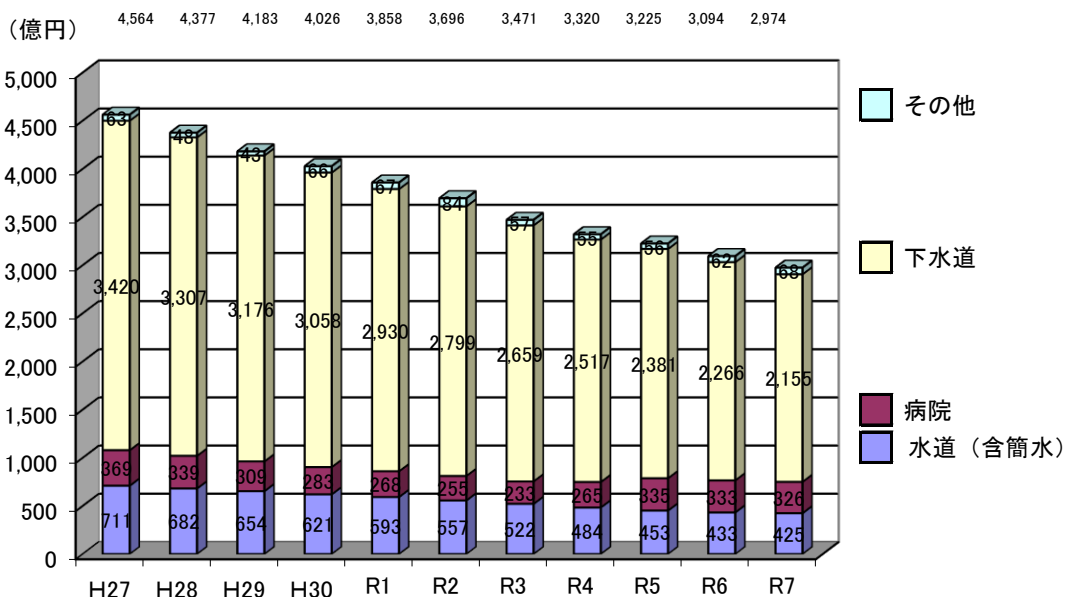
企業債現在高は、2,974億800万円で、前年度と比べて119億7,100万円、3.9%の減となっている。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業(含簡水)、病院事業となっている。

(単位：百万円)

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
水道(含簡水)	42,540	43,282	▲742	▲1.7%
病院	32,579	33,319	▲740	▲2.2%
下水道	215,506	226,597	▲11,091	▲4.9%
その他	6,783	6,181	602	9.7%
合計	297,408	309,379	▲11,971	▲3.9%

企業債現在高の推移



(5) 他会計繰入金の状況

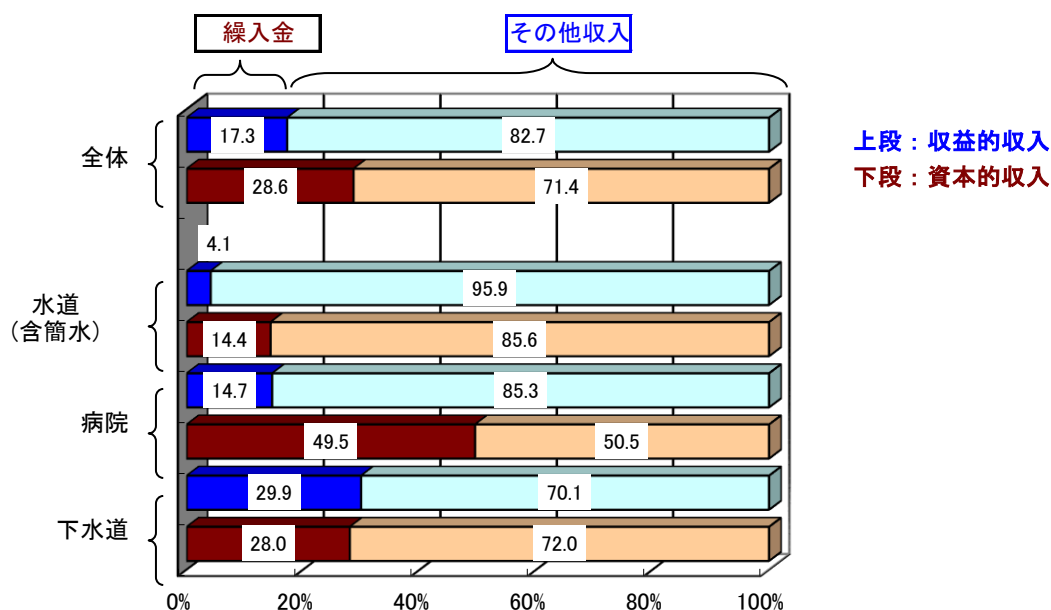
他会計繰入金は311億2,400万円で、前年度比7億1,500万円、2.2%の減となっている。

収益的収入では、病院事業及び下水道事業において繰入金が増加したが、資本的収入において下水道事業における基準外繰入金が減少したため、他会計繰出金は減となった。

(単位：百万円)

		令和7年度	令和6年度	増減	増減率
収益的収入	a	125,869	123,460	2,409	2.0%
他会計繰入金	b	21,720	20,953	767	3.7%
基準内繰入金		17,807	17,048	759	4.5%
基準外繰入金		3,912	3,905	7	0.2%
資本的収入	c	32,859	35,607	▲2,748	▲7.7%
他会計繰入金	d	9,404	10,886	▲1,482	▲13.6%
基準内繰入金		5,706	6,079	▲373	▲6.1%
基準外繰入金		3,699	4,807	▲1,108	▲23.0%
合 計(他会計繰入金合計) b+d		31,124	31,839	▲715	▲2.2%
繰入率					
収益的収入	b/a	17.3%	17.0%	0.3%	
資本的収入	d/c	28.6%	30.6%	▲2.0%	

収入に占める繰入金の割合



(6) 建設投資額

建設投資額は299億600万円で、前年度と比べて10億1,500万円の減となっている。
水道事業（含簡水）では増加しているが、病院事業、下水道事業、その他事業において減少したことから、全体では減となった。

（単位：百万円）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
水道(含簡水)	12,817	10,603	2,214	20.9%
病院	2,866	4,887	▲2,021	▲41.4%
下水道	12,764	13,886	▲1,122	▲8.1%
その他	1,459	1,545	▲86	▲5.6%
合計	29,906	30,921	▲1,015	▲3.3%

(7) 累積欠損金

法適用事業における累積欠損金は、364億7,600万円で、前年度と比べて34億9,400万円、10.6%の増となっている。

なお、累積欠損金が生じている団体数は、水道事業（含簡水）6団体（6事業）、病院事業9団体（9事業）、下水道事業11団体（17事業）、ガス事業1団体（1事業）となっている。

（単位：百万円）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
水道(含簡水)	187	192	▲5	▲2.6%
病院	35,327	31,886	3,441	10.8%
下水道	953	897	56	6.2%
ガス	9	7	2	28.6%
合計	36,476	32,982	3,494	10.6%

(8) 不良債務・資金不足額

【 不良債務 】

法適用事業における不良債務が生じている団体は、下水道事業5団体（6事業）となっている。

（単位：百万円）

	令和7年度	令和6年度	増減	増減率
下水道	61.4	52.9	8.5	16.1%
合計	61.4	52.9	8.5	16.1%

【 資金不足額 】

資金不足額を生じている団体はない。